

# 1. 経 済 動 向

記事提供：一般財団法人 建設物価調査会 北陸支部

## 新潟県内の景況について

新潟県鉱工業指数をみると、30年6月の生産指数は104.7で、前月比0.5ポイント上昇した。業種別にみると食料品工業、パルプ・紙・紙加工品工業、金属製品工業等11業種が上昇し、はん用・生産用・業務用機械工業、電気機械工業、情報通信機械工業等5業種が低下した。出荷指数は104.5で、前月比0.7ポイント上昇した。これは、パルプ・紙・紙加工品工業、金属製品工業、電気機械工業等9業種が上昇し、化学工業、はん用・生産用・業務用機械工業、輸送機械工業等7業種が低下したことによる。また、在庫指数は131.3で前月比1.4ポイント低下した。

30年6月の有効求人倍率は1.72倍（全国平均1.62倍）で前月比0.02ポイント上昇した。新規求人数は前年同月比7.8ポイント上昇した。主要産業別にみると、建設業、製造業、運輸業、郵便業、卸売業・小売業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉等で増加し、サービス業等で減少した。県内の雇用情勢は着実に改善が進んでいる。

30年6月の新潟市消費者物価指数は、総合で101.1となり前月比0.1ポイント低下し、前年同月比は0.5ポイント上昇した。前月からの動きをみると「光熱・水道」が他の光熱等の値上がりにより0.5ポイント上昇したものの、「食料」が果物等の値下がりにより0.4ポイント低下した結果、総合で前月比0.1ポイント低下した。

## 富山県内の景況について

富山県鉱工業生産の動きをみると、30年6月の生産指数は111.5と前月比4.0ポイント低下となり、5ヵ月ぶりに低下した。これは13業種中、化学工業、はん用・生産用・業務用機械工業、金属製品工業等11業種において低下したことによる。なお、上昇した業種は電気機械工業、繊維工業の2業種である。また、在庫指数は132.6と前月比4.8ポイント低下となり、2ヵ月ぶりに低下した。これは13業種中、化学工業、電気機械工業等7業種が低下したことによる。なお、上昇した業種は鉄鋼業、プラスチック製品工業等6業種である。

30年6月の有効求人倍率は1.92倍となり、前月比0.01ポイント低下した。新規求人数は前年同月比1.1ポイント低下した。主要産業別にみると、建設業、製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、サービス業等で増加し、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉等で減少した。雇用情勢は着実に改善している。

30年6月の富山市消費者物価指数は、総合で100.8となり前月比0.1ポイント低下した。前月からの動きを見ると、「食料」、「交通・通信」等が低下したため、総合指数の前月比は低下。また、前年同月比は「食料」、「光熱・水道」等が上昇したため、総合で0.7ポイント上昇した。

## 石川県内の景況について

石川県鉱工業指数をみると、30年6月の生産指数は128.7と前月比1.6ポイント低下し、3ヵ月連続の低下となった。これは化学工業等が上昇したものの、生産用機械工業、情報通信機械器具・電子部品・デバイス工業等が低下したためである。なお、繊維工業は2ヵ月連続の上昇となった。出荷指数は前月比0.0ポイントで133.2となった。また、在庫指数は90.4で前月比8.0ポイントの低下で、2ヵ月連続の低下となった。

30年6月の有効求人倍率は1.99倍で前月比0.03ポイント上昇した。新規求人数は前年同月比1.1ポイント低下した。主要産業別にみると、建設業、製造業、運輸業・郵便業、医療・福祉、複合サービス事業、サービス業が増加し、情報通信業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業で減少した。県内の雇用情勢は、着実に改善が続いている。

30年6月の金沢市消費者物価指数は、総合で101.9となり前月比0.2ポイント低下した。これは「食料」、「教養娯楽」、「諸雑費」等が低下したことによる。また、前年同月比は、「住居」、「交通・通信」、「光熱・水道」等が上昇し、総合で1.2ポイント上昇した。

※ 上記は、平成30年6月時点での経済活動である。

## 主要経済動向指標（北陸地方3県の比較）

項目・ 県別 年度区分			鉱工業生産動向指数(季節調整済) [平成22年=100]								
			生 産			出 荷			在 庫		
			新 潟	富 山	石 川	新 潟	富 山	石 川	新 潟	富 山	石 川
29 年 度	II	7月	102.5	107.3	141.8	103.2	-	r 144.7	128.0	127.1	r 116.3
		8月	103.0	106.1	r 158.5	103.5	-	r 170.4	126.7	128.7	r 115.1
		9月	101.4	105.2	r 140.7	101.3	-	r 148.1	123.9	126.2	r 104.1
	III	10月	101.8	107.2	r 138.9	102.0	-	r 145.6	125.0	126.1	r 99.7
		11月	101.7	105.3	r 140.8	102.0	-	r 142.1	122.8	124.3	r 99.3
		12月	103.0	111.5	r 137.7	100.6	-	r 137.3	128.6	125.3	r 100.9
	IV	1月	97.5	106.7	r 137.3	98.7	-	r 137.2	127.6	130.9	r 93.3
		2月	97.9	107.7	r 127.2	99.1	-	r 124.0	125.1	131.5	r 97.1
		3月	r 100.2	108.6	r 137.1	r 99.0	-	r 138.2	130.5	133.4	r 98.1
30 年 度	I	4月	103.2	112.4	132.7	104.4	-	134.8	131.6	129.9	99.5
		5月	104.2	116.1	130.8	103.8	-	133.2	133.2	139.3	98.3
		6月	P 104.7	P 111.5	P 128.7	P 104.5	-	P 133.2	P 131.3	P 132.6	P 90.4
資料出所			県統計課								

項目・ 県別 年度区分			有効求人倍率			消費者物価指数		
			(季節調整済)			[平成27年=100]		
			新 潟	富 山	石 川	新 潟(市)	富 山(市)	金 沢(市)
29 年 度	II	7月	1.51	1.81	1.87	100.2	100.1	100.5
		8月	1.51	1.84	1.86	100.6	100.3	100.8
		9月	1.53	1.84	1.85	101.0	100.3	100.9
	III	10月	1.54	1.83	1.85	100.5	100.7	100.9
		11月	1.57	1.82	1.86	100.8	101.1	101.5
		12月	1.58	1.83	1.84	101.0	101.3	101.8
	IV	1月	1.66	1.98	1.97	101.4	101.6	102.0
		2月	1.68	1.99	2.02	101.4	101.8	102.0
		3月	1.71	1.99	1.97	101.1	101.2	101.9
30 年 度	I	4月	1.70	1.97	1.98	101.0	101.0	101.8
		5月	1.70	1.93	1.96	101.1	100.9	102.1
		6月	P 1.72	P 1.92	P 1.99	P 101.0	P 100.8	P 101.9
資料出所			労働局職業安定課			県統計課		

(注) ・Pは速報値を示し、rは修正値を示す。

・各指標は速報値を含み年度修正が行われるため、先の公表分と異なる場合がある。